

2023年度法人単位資金収支予算書

(自) 2023 年 4 月 1 日 (至) 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

勘 定 科 目		当年度予算	前年度予算	増 減	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(474,519)	(440,222)	(34,297)	
	障害福祉サービス等事業収入	(21,842)	(22,025)	(Δ183)	
	借入金利息補助金収入	(157)	(282)	(Δ125)	
	経常経費寄附金収入	(250)	(515)	(Δ265)	
	受取利息配当金収入	(1)	(1)	(0)	
	その他の収入	(223)	(316)	(Δ93)	
	事業活動収入計(1)	496,992	463,361	33,631	
	支出				
	人件費支出	(368,909)	(335,133)	(33,776)	
事業費支出	(76,449)	(67,174)	(9,275)		
事務費支出	(33,712)	(67,276)	(Δ33,564)		
利用者負担軽減額	(369)	(304)	(65)		
支払利息支出	(4,298)	(4,445)	(Δ147)		
事業活動支出計(2)	483,737	474,332	9,405		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,255	Δ10,971	24,226		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(30,600)	(30,600)	(0)	
固定資産取得支出	(1,558)	(7,377)	(Δ5,819)		
施設整備等支出計(5)	32,158	37,977	Δ5,819		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ32,158	Δ37,977	5,819		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	()	(46,000)	(Δ46,000)	
	その他の活動収入計(7)	0	46,000	Δ46,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	46,000	Δ46,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ18,903	Δ2,948	Δ15,955		
前期末支払資金残高(12)	92,964	95,912	Δ2,947		
当期末支払資金残高(11)+(12)	74,061	92,964	Δ18,902		

2023年度法人単位資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日 （至）2024年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目		予算（A）	決算（B）	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(474,519,000)	(430,654,488)	(43,864,512)	
	障害福祉サービス等事業収入	(21,842,000)	(24,192,118)	(Δ2,350,118)	
	借入金利息補助金収入	(157,000)	(157,207)	(Δ207)	
	経常経費寄附金収入	(250,000)	(106,000)	(144,000)	
	受取利息配当金収入	(1,000)	(437)	(563)	
	その他の収入	(223,000)	(267,113)	(Δ44,113)	
	事業活動収入計(1)	496,992,000	455,377,363	41,614,637	
	支出				
	人件費支出	(368,909,000)	(370,882,773)	(Δ1,973,773)	
事業費支出	(76,449,000)	(62,957,505)	(13,491,495)		
事務費支出	(33,712,000)	(28,042,318)	(5,669,682)		
利用者負担軽減額	(369,000)	(401,166)	(Δ32,166)		
支払利息支出	(4,298,000)	(1,521,532)	(2,776,468)		
事業活動支出計(2)	483,737,000	463,805,294	19,931,706		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,255,000	Δ8,427,931	21,682,931		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(30,600,000)	(30,600,000)		
固定資産取得支出	(1,558,000)	(2,150,093)	(Δ592,093)		
施設整備等支出計(5)	32,158,000	32,750,093	Δ592,093		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ32,158,000	Δ32,750,093	592,093		
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ18,903,000	Δ41,178,024	22,275,024		
前期末支払資金残高(12)	92,964,243	82,504,702	10,459,541		
当期末支払資金残高(11)+(12)	74,061,243	41,326,678	32,734,565		

2023年度法人単位事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(430,654,488)	(437,229,539)	△6,575,051)
	障害福祉サービス等事業収益	(24,192,118)	(22,014,114)	(2,178,004)
	経常経費寄附金収益	(106,000)	(1,280,000)	(△1,174,000)
	サービス活動収益計(1)	454,952,606	460,523,653	△5,571,047
	費用			
	人件費	(370,882,773)	(356,573,294)	(14,309,479)
	事業費	(62,957,505)	(65,045,484)	(△2,087,979)
	事務費	(28,042,318)	(36,399,897)	(△8,357,579)
	利用者負担軽減額	(401,166)	(394,071)	(7,095)
減価償却費	(27,069,888)	(27,094,996)	(△25,108)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(△4,185,125)	(△11,689,877)	(7,504,752)	
サービス活動費用計(2)	485,168,525	473,817,865	11,350,660	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,215,919	△13,294,212	△16,921,707	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	(157,207)	(220,090)	(△62,883)
	受取利息配当金収益	(437)	(538)	(△101)
	その他のサービス活動外収益	(267,113)	(247,180)	(19,933)
	サービス活動外収益計(4)	424,757	467,808	△43,051
	費用			
支払利息	(1,521,532)	(2,655,403)	(△1,133,871)	
サービス活動外費用計(5)	1,521,532	2,655,403	△1,133,871	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,096,775	△2,187,595	1,090,820	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,312,694	△15,481,807	△15,830,887	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△31,312,694	△15,481,807	△15,830,887	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	138,415,912	153,897,719	△15,481,807
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	107,103,218	138,415,912	△31,312,694
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	107,103,218	138,415,912	△31,312,694	

2023年度法人単位貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	119,922,406	114,553,089	5,369,317
現金・預金	49,124,633	41,192,769	7,931,864
事業未収金	70,164,013	72,464,216	△2,300,203
前払金	612,378	870,540	△258,162
仮払金	5,000		5,000
物品販売	16,382	25,564	△9,182
固定資産	619,429,970	644,349,765	△24,919,795
基本財産	596,334,692	618,137,997	△21,803,305
基本財産・土地	199,560,000	199,560,000	
基本財産・建物	384,364,145	400,221,386	△15,857,241
基本財産・建物附属設備	12,410,547	18,356,611	△5,946,064
その他の固定資産	23,095,278	26,211,768	△3,116,490
建物	127,602	148,260	△20,658
建物附属設備	14,308,096	15,853,267	△1,545,171
車輛運搬具	129,082	21,414	107,668
器具及び備品	8,363,764	9,991,293	△1,627,529
ソフトウェア	66,734	97,534	△30,800
差入保証金	100,000	100,000	
資産の部合計	739,352,376	758,902,854	△19,550,478
負 債 の 部			
流動負債	109,195,728	62,648,387	46,547,341
短期運営資金借入金	39,500,000		39,500,000
事業未払金	35,661,779	30,812,100	4,849,679
1年以内返済予定設備資金借入金	30,600,000	30,600,000	
職員預り金	3,237,229	1,051,098	2,186,131
預り金	196,720	185,189	11,531
固定負債	165,600,000	196,200,000	△30,600,000
設備資金借入金	30,600,000	61,200,000	△30,600,000
長期運営資金借入金	135,000,000	135,000,000	
負債の部合計	274,795,728	258,848,387	15,947,341
純 資 産 の 部			
基本金	201,500,000	201,500,000	
国庫補助金等特別積立金	155,953,430	160,138,555	△4,185,125
次期繰越活動増減差額	107,103,218	138,415,912	△31,312,694
(うち当期活動増減差額)	△31,312,694	△15,481,807	△15,830,887
純資産の部合計	464,556,648	500,054,467	△35,497,819
負債及び純資産の部合計	739,352,376	758,902,854	△19,550,478

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- ・建物付属設備（平成28年4月1日以降取得分）一定額法
- ・建物付属設備（平成28年3月31日以前取得分）・車両運搬具並びに器具及び備品一定率法
- ・ソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

重要性が乏しいため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

重要性が乏しいため計上していません。

- ・賞与引当金

重要性が乏しいため計上していません。

- ・退職給付引当金

京都社会福祉事業企業年金基金の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

（一般社団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会より移行）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために京都社会福祉事業企業年金基金の退職共済制度に加入。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では拠点が1箇所のみのため作成していない。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(7)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 特別養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)

- 「特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン」
- 「特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン」 (短期入所)
- 「居宅介護支援事業所 サンフラワーガーデン」
- 「訪問介護ステーション サンフラワー」 (訪問介護)
- 「訪問介護ステーション サンフラワー」 (自立支援)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	199,560,000	0	0	199,560,000
基本財産・建物	400,221,386	0	15,857,241	384,364,145
基本財産・建物附属設備	18,356,611	0	5,946,064	12,410,547
合計	618,137,997	0	21,803,305	596,334,692

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金 4,185,125 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産・土地	3282.42㎡	向日市物集女町森ノ下12番地1	199,560,000 円
基本財産・建物	3621.54㎡	向日市物集女町森ノ下12番地1	384,364,145 円
基本財産・建物附属設備		向日市物集女町森ノ下12番地1	12,410,547 円
計			596,334,692 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	61,200,000 円
計		61,200,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	199,560,000		199,560,000
基本財産・建物	677,659,924	293,295,779	384,364,145
基本財産・建物附属設備	307,647,134	295,236,587	12,410,547
建物	350,149	222,547	127,602
建物附属設備	24,150,421	9,842,325	14,308,096
車輛運搬具	4,773,135	4,644,053	129,082
器具及び備品	59,776,784	51,413,020	8,363,764
ソフトウェア	313,840	247,106	66,734
差入保証金			100,000
合計	1,274,231,387	654,901,417	619,429,970

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,164,013		70,164,013
他流動資産			16,382
合 計	70,164,013	0	70,180,395

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は1拠点のため「拠点区分別資金収支明細書、拠点区分別事業活動明細書及び拠点区分別計算書類に対する注記」は省略している。